

## 利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA<sup>注)</sup>による「県民経済計算標準方式（平成17年基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計したものです。
- 2 統計表は、平成13年度から平成26年度分を掲載しています。
- 3 実質値は、平成17暦年を基準としています。
- 4 数値については、推計方法の改善、最新の統計調査の利用などにより、平成13年度まで遡及改定しています。したがって、ご利用にあたっては、最新の数値をご利用ください。
- 5 経済活動別分類については、平成13年度～平成26年度を平成17暦年基準で表章しています。
- 6 経済活動別府内総生産（生産側）の第1次産業、第2次産業、第3次産業の項目は以下の区分で表章しています。  
第1次産業：農林水産業  
第2次産業：鉱業、製造業、建設業  
第3次産業：上記以外の産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者
- 7 名目値は、各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対して実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。通常、経済成長率は実質値の増減率で表されます。
- 8 実質府内総生産について、総生産（生産側）は連鎖方式による実質値を推計しており、また、総生産（支出側）は固定基準年方式による実質値を推計しています。  
なお、大阪府においては、総生産（生産側）の実質値を主系列としています。

※ 固定基準年方式：固定した基準年（平成17暦年）の価格を基準にして算出する方法です。

※ 連鎖方式：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成17暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法です。（固定基準年方式よりもゆがみが少ないとされています）

- 9 統計表の増加率は次式により算出しました。

$$\left(\frac{x_1}{x_0} - 1\right) \times (x_0 \text{の符号}) \times 100 \quad x_1: \text{当年度の計数} \quad x_0: \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 10 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 11 数値は、在庫品評価調整後のものです。

注) 「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

# 目 次

第1編 府民経済計算の概要	
第1部 平成26年度の概要	3
1 大阪府経済の概況	4
2 総生産(生産側)	6
3 総生産(支出側)	9
4 府民所得の分配	11
5 平成26年度の主なできごと、主な投資	12
第2部 トピックスー府民経済計算を活用した分析事例ー	15
1 情報通信業に関する分析	16
2 労働分配率に関する分析	23
3 要素所得収支に関する分析	29
付録1 大阪経済の変遷	40
付録2 総生産額の国際比較	42
第2編 統計表	
I 主要系列表	46
1 経済活動別府内総生産(生産側)	46
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 増加率
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	60
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側)	66
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(固定基準年方式)	a 実額 b 増加率 c 構成比
(3) デフレーター(固定基準年方式)	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	82
1 統合勘定	82
(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)	82
(2) 府民可処分所得と使用勘定	83
(3) 資本調達勘定(実物取引)	84
(4) 府外勘定(経常取引)	85
2 制度部門別所得支出勘定	86
(1) 非金融法人企業	86
(2) 金融機関	87

(3) 一般政府	88
(4) 家計（個人企業を含む）	90
(5) 対家計民間非営利団体	92
3 制度部門別資本調達勘定（実物取引）	94
(1) 非金融法人企業	94
(2) 金融機関	95
(3) 一般政府	96
(4) 家計（個人企業を含む）	97
(5) 対家計民間非営利団体	98
III 経済活動別府内総生産及び要素所得	100
IV 府民・府内就業者数と雇用者数	114
V 関連指標	122
第3編 解説	
1 府民経済計算の考え方	125
2 府民経済計算の基本的概念	126
3 国民経済計算体系（SNA）への対応	129
4 統計表に係る用語解説	134
<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	149
第4編 府民経済計算の推計方法	
I 経済活動別府内総生産（生産側）（名目）	155
II 経済活動別府内総生産（生産側）（実質）	164
III 府民所得及び府民可処分所得の分配	165
IV 府内総生産（支出側）（名目）	172
V 府内総生産（支出側）（実質）	179
VI 要素所得表	180
VII 統合勘定	182
VIII 制度部門別所得支出勘定	184
IX 制度部門別資本調達勘定	194
X FISIM	195
補論 「3 要素所得収支に関する分析」に関連するモデルについて	196